

住民基本台帳の一部の写しの閲覧の状況について(公表)

住民基本台帳法第11条第3項及び同法第11条の2第12項の規定に基づき、住民基本台帳の一部の写しの閲覧の状況について公表します。

なお、平成18年11月1日から住民基本台帳法の閲覧に関する規定が改正され、営利を目的とする閲覧は認められなくなりました。

1 閲覧が認められるのは次の場合です。

- (1) 国又は地方公共団体の機関が、法令で定める事務の遂行のために必要である場合。
- (2) 統計調査、世論調査、学術研究、その他の調査のうち、総務大臣が定める基準に照らして公益性が高いものの実施のために必要である場合。
- (3) 公共的団体が行う地域住民の福祉の向上に寄与する活動のうち、公益性が高いと認められるものの実施のために必要である場合。
- (4) 営利以外の目的で行う居住関係の確認のうち、訴訟の提起その他特別の事情による居住関係の確認として市町村長が定めるものの実施のために必要である場合。

2 公表する期間

今回公表するのは、令和4年10月1日から令和5年9月30日までの間に閲覧のあった内容です。

■住民基本台帳の一部の写しの閲覧の状況について(公表) (PDF197KB)

※「住民基本台帳の一部の写し」とは、住民基本台帳に記載される項目のうち、氏名、生年月日、性別、住所の4項目のみをいいます。

(国及び地方公共団体)

閲覧請求者	閲覧目的の概要	閲覧に係る住民の範囲		閲覧日
		閲覧対象者数	閲覧地区	
自衛隊新潟地方協力本部	自衛隊法第29条第1項及び第35条の規定に基づく陸上自衛隊高等工科学校の生徒募集のため	出生の年月日が平成20年4月2日から平成21年4月1日までの日 本人男子	市内全域	R5.2.7

(法人等)

閲覧申出者	閲覧目的の概要	閲覧に係る住民の範囲		閲覧日
		閲覧対象者数	閲覧地区	
【申出者】 株式会社 インテジリサーチ 代表取締役社長 村上 清幸	環境省による「令和5年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査」の実施のための対象者抽出	昭和8年(1933年)4月2日から平成15年(2003年)4月1日生まれの男女(外国人情含む)[60名]	中沢2丁目	R4.11.2
	国土交通省による2023年度「旅行・観光消費動向調査」実施のため	指定なし[85名]	信濃2丁目、春日1丁目、春日2丁目、水道町1丁目、水道町2丁目	R5.5.18
【申出者】 株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	内閣府による「青少年のインターネット利用環境実態調査」実施のための対象者抽出	平成16年(2004年)11月2日から令和4年(2022年)11月1日生まれの日本人男女[20名]	新保4丁目、永田3丁目	R4.10.5
	日本銀行による「生活意識に関するアンケート調査」(第93回)実施のため	満20歳以上の日本人男女(平成15年1月31日まで生まれ)[15名]	豊詰町	R4.11.25
	日本放送協会による「2023年度全国個人視聴率調査」実施のため	満7歳以上の日本人男女(平成28年12月31日まで生まれ)[15名]	上富岡町、上富岡2丁目、高寺町、藤橋1丁目	R5.5.12
	日本銀行による「生活意識に関するアンケート調査」(第95回)の対象者抽出のため	満20歳以上の日本人男女(平成15年7月31日まで生まれ)[15名]	脇野町	R5.6.6
	日本銀行による「生活意識に関するアンケート調査」(第96回)の対象者抽出のため	満20歳以上の日本人男女(平成15年10月31日まで生まれ)[15名]	城岡1丁目、城岡2丁目、城岡3丁目	R5.9.1
【申出者】 一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	内閣府による「男女共同参画社会に関する世論調査」実施のための対象者抽出	満18歳以上の日本人男女(平成16年10月末日まで生まれ)[14名]	喜多町	R4.10.4

【申出者】 一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	一般財団法人 ゆうちよ財団による「第5回家計と貯蓄に関する調査」実施のための対象者抽出	満20歳以上の日本人男女(平成14年10月末日まで生まれ)[28名]	城岡3丁目	R4.10.4
	東京大学による「生活時間に関するオンライン調査」実施のための対象者抽出	25歳以上44歳以下の男女(昭和53年1月1日～平成9年12月末日まで生まれ)[27名]	曲新町1丁目～3丁目	R4.10.26
	内閣府による「自衛隊・防衛問題に関する世論調査(附帯調査:アイヌに対する理解度)」の実施のための対象者抽出	満18歳以上の日本人男女(平成16年10月31日まで生まれ)[16名]	川崎町	R4.10.26
	内閣府による「社会意識に関する世論調査」の実施のための対象者抽出	満18歳以上の日本人男女(平成16年11月30日まで生まれ)[18名]	柿町	R4.11.1
	文化庁による「令和4年度 国語に関する世論調査」実施のための対象者抽出	満16歳以上の日本人男女(平成18年10月31日まで生まれ)[17名]	神田町1丁目	R4.11.15
	野村総合研究所による「テレビ視聴に関する調査」の実施のための対象者抽出	満16歳以上の日本人男女(平成18年12月末日まで生まれ)[14名]	松葉1丁目	R4.11.15
	早稲田大学による「生活と社会・情報についての意識」調査実施のための対象者抽出	満16歳～69歳の男女(昭和28年1月～平成18年12月生まれ)[12名]	乙吉町、宮路町、成願寺町、麻生田町	R4.12.6
	慶応義塾大学による日本家計パネル調査「就業と生活について」実施のため	満20歳以上の日本人男女(平成15年1月31日まで生まれ)[32名]	喜多町	R5.1.11
	日本放送協会による「2023年全国放送サービス接触動向調査」実施のため	満7歳以上の日本人男女(平成28年12月末日まで生まれ)[15名]	来迎寺	R5.3.14
	国立がん研究センターによる「健康情報についての全国調査(2023年)」実施のため	満20歳以上の日本人男女(平成15年4月末日まで生まれ)[20名]	川崎4丁目	R5.3.14
	新聞通信調査会による「第16回メディアに関する全国世論調査」実施のため	満16歳以上の日本人男女(平成17年6月末日まで生まれ)[21名]	宮内7丁目	R5.5.24
	野村総合研究所による「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出	満16歳以上日本人男女(平成19年6月末日まで生まれ)[14名]	中之島	R5.5.24
	内閣府による「がん対策に関する世論調査(附帯調査:情報通信機器の利活用)」の実施のための対象者抽出	満18歳以上日本人男女(平成17年6月末日まで生まれ)[16名]	巻島町、巻島1丁目	R5.5.24
	朝日新聞社による「2023年新聞およびWeb利用に関する総合調査(調査票タイトル:「くらしと情報についてのおたずね」)」実施のため	満15歳以上の日本人男女(平成20年8月末日まで生まれ)[22名]	亀貝町	R5.6.27
	内閣府による「食料、農業、農村の役割に関する世論調査」の実施のための対象者抽出	満18歳以上日本人男女(平成17年8月末日まで生まれ)[14名]	石動町	R5.8.1
	「外交に関する世論調査(附帯調査:尖閣諸島)」の実施のための対象者抽出	満18歳以上日本人男女(平成17年8月末日まで生まれ)[16名]	与板町与板	R5.8.1
	【申出者】 一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	内閣府による「生活設計と年金に関する世論調査」実施のための対象者抽出[14名]	満18歳以上日本人男女(平成17年10月末日まで生まれ)	川崎3丁目

【申出者】 一般社団法人 新情報センター 会長 美添 泰人	早稲田大学による「家族と性と多様性にかんする全国アンケート」実施のため	満18～69歳の男女(昭和28年2月1日～平成17年1月31日生まれ)[50名]	上岩井	R4.12.14
	国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所による「第15回薬物使用に関する全国住民調査(飲酒・喫煙・くすりの使用についての全国調査)」の対象者名簿作成のため	満15～64歳の男女(昭和33年10月1日～平成20年9月30日生まれ)[18名]	高見町	R5.9.7
	消費者庁による「令和5年度消費者意識基本調査」の対象者名簿作成のため	満15歳以上の日本人男女(平成20年10月31日まで生まれ)[25名]	村松町	R5.9.7
	内閣府大臣官房政府広報室による「国民生活に関する世論調査」の対象者名簿作成のため	満18歳以上の男女平成17年10月31日まで生まれ)[14名]	古正寺1丁目	R5.9.20
【申出者】 株式会社サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤 士朗	法務省出入国在留管理庁が実施する「日本人を対象とした外国人との共生に関する意識調査」対象者抽出のため	満18歳以上の日本国籍を有する者(平成17年7月30日まで生まれ)[27名]	緑町3丁目	R5.8.30
	内閣官房が実施する「孤独・孤立の実態把握のための全国調査」(人々のつながりに関する基礎調査)対象者抽出のため	満16歳以上の男(平成17年11月30日まで生まれ)[50名]	希望が丘1丁目	R5.9.5
	独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが実施する「国民の娯楽と健康に関するアンケート」対象者抽出のため	18歳以上74歳以下の日本国籍を有する者(平成17年～昭和24年まで生まれ)[66名]	高町4丁目、高町2丁目、高島町、高畑町	R5.9.26